



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kaiima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,325,679	△19.0	17,272	—	17,502	94.2	25,844	95.4
22年3月期	1,637,362	△16.0	△6,762	—	9,011	△43.7	13,225	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,079百万円 (—%) 22年3月期 31,692百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.87	—	10.0	1.0	1.3
22年3月期	13.03	—	5.4	0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,007百万円 22年3月期 16,706百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,644,962	253,299	15.4	243.35
22年3月期	1,796,865	262,164	14.6	251.97

(参考) 自己資本 23年3月期 252,886百万円 22年3月期 261,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	64,049	2,976	△50,579	156,355
22年3月期	△76,942	△5,741	71,960	141,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,167	46.0	2.5
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,247	24.1	2.4
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	1.3	12,000	△58.5	11,000	△65.9	6,000	△70.4	5.77
通期	1,470,000	10.9	34,000	96.8	33,000	88.5	17,000	△34.2	16.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P.16「3. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,057,312,022 株	22年3月期	1,057,312,022 株
23年3月期	18,138,906 株	22年3月期	18,023,790 株
23年3月期	1,039,235,032 株	22年3月期	1,015,016,649 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	970,413	△22.0	7,962	—	5,786	△23.2	4,540	45.1
22年3月期	1,244,411	△16.6	△7,976	—	7,530	△36.0	3,128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.36	—
22年3月期	3.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	1,327,429		208,275		15.7	200.04		
22年3月期	1,440,662		232,212		16.1	223.01		

(参考) 自己資本 23年3月期 208,275百万円 22年3月期 232,212百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	△1.4	9,000	△64.4	7,000	△72.5	3,500	△78.4	3.36
通期	1,090,000	12.3	25,000	214.0	20,000	245.6	10,000	120.3	9.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.33「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	32
(1) ハイライト情報（当期実績）	32
(2) ハイライト情報（次期予想）	33
(3) 受注・売上・繰越高（個別）	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、全体としては景気の持ち直し局面にあったものの、力強い回復はアジア圏に限られるとともに、中東情勢の悪化に伴う影響も発生するなど、安定感に欠ける状態で推移しました。

我が国経済におきましては、企業収益が改善に向かう動きも見られたものの、緩やかなデフレや円高、厳しい雇用情勢という基調のもとで、設備投資・個人消費など内需は本格的な回復に至らず、また、我が国史上最大規模となる東北地方太平洋沖地震が発生したことに伴う様々な影響が強く懸念される状況となりました。

国内建設市場につきましては、公共投資が削減される中で、前期に大幅な減少となった民間部門の建設投資も、景気の先行きに対する不透明感や製造業を中心とした海外投資の高まりを受けて弱含みで推移したことから、受注競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築工事における増加を主因として、前期比 4.4%増の 1 兆 1,884 億円（前期は 1 兆 1,383 億円）となりました。このうち、当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したことを主因として、前期比 15.6%減の 2,260 億円（前期は 2,679 億円）となった一方で、建築工事は、民間設備投資が低調な中で非製造業を中心とする大型案件の受注が寄与し、前期比 12.4%増の 7,319 億円（前期は 6,509 億円）となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体の受注高は、前期比 4.3%増の 9,579 億円（前期は 9,188 億円）となりました。

売上高は、前期における建設事業受注高の大幅な減少を主因として、前期比 19.0%減の 1 兆 3,256 億円（前期は 1 兆 6,373 億円）となりました。

利益面では、当社の建築工事における完成工事総利益が改善したことを主因として、営業利益は 172 億円（前期は 67 億円の営業損失）となり、経常利益は前期比 94.2%増の 175 億円（前期は 90 億円）となりました。

当期純利益は、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上したこともあり、前期比 95.4%増の 258 億円（前期は 132 億円）となりました。

② セグメント別の概況

当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しており、開示セグメントの区分を変更しております。（詳細については、P.18（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。）

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前期における受注高の減少等を主因として、前期比 25.3%減の 2,739 億円（前期は 3,668 億円）となりました。

営業損益は、一部の工事において採算見通しが悪化したことから、160 億円の損失（前期は 209 億円の損失）となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前期における受注高の減少等を主因として、前期比 23.4%減の 6,394 億円（前期は 8,348 億円）となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前期比 119.8%増の 253 億円（前期は 115 億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高は前期比 34.0%増の 571 億円（前期は 426 億円）、営業損益は 12 億円の損失（前期は 14 億円の利益）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高・営業利益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前期比 0.3%減の 3,321 億円（前期は 3,330 億円）、営業利益は 17.4%減の 38 億円（前期は 46 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期における建設事業受注高の減少等を主因として、前期比 19.1%減の 1,558 億円（前期は 1,927 億円）となりました。

営業損益は、開発事業等総利益の改善及び販管費の削減により、29 億円の利益（前期は 23 億円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

我が国経済並びに建設市場の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな成長が期待されるものの、東日本大震災の影響を背景に、国内景気の自律的な回復にはなお時間を要すると考えられ、民間設備投資計画の見直しや資材価格の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成 24 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、当期比 10.9%増の 1 兆 4,700 億円（当期は 1 兆 3,256 億円）としております。

利益面では、当社における完成工事総利益の増加等を見込み、営業利益は当期比 96.8%増の 340 億円（当期は 172 億円）、経常利益は当期比 88.5%増の 330 億円（当期は 175 億円）としております。また、当期純利益は、当期比 34.2%減の 170 億円（当期は 258 億円）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比 1,519 億円減少し、1 兆 6,449 億円（前期末は 1 兆 7,968 億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 603 億円、開発事業支出金の減少 257 億円及び販売用不動産の減少 214 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 1,430 億円減少し、1 兆 3,916 億円（前期末は 1 兆 5,347 億円）となりました。こ

これは、有利子負債残高*が 610 億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等の減少 543 億円等によるものであります。その結果、当期末の有利子負債残高は、5,589 億円（前期末は 6,200 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,372 億円、その他の包括利益累計額 156 億円、少数株主持分 4 億円を合わせて、前期末比 88 億円減少の 2,532 億円（前期末は 2,621 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 0.8 ポイント好転し、15.4%（前期末は 14.6%）となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、640 億円の収入超過（前期は 769 億円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 261 億円に減価償却費 189 億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少 538 億円、販売用不動産の減少 148 億円、開発事業支出金の減少 123 億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少 510 億円等による支出もあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29 億円の収入超過（前期は 57 億円の支出超過）となりました。これは、出資金の売却による収入 143 億円、貸付金の回収による収入 57 億円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出 206 億円等の支出もあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が 425 億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額 62 億円等の支出により、505 億円の支出超過（前期は 719 億円の収入超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 145 億円増加の 1,563 億円（前期末は 1,417 億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	16.2 %	15.5 %	12.3 %	14.6 %	15.4 %
時価ベースの 自己資本比率	30.0 %	14.9 %	13.0 %	13.2 %	14.7 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	— 年	— 年	33.5 年	— 年	8.7 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	2.0	—	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 19 年 3 月期、平成 20 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績及び経営基盤等を総合的に勘案し、当期は当初の予定どおり1株当たり年6円の配当（うち中間配当金3円）を、次期も1株当たり年6円の配当（うち中間配当金3円）を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期を最終年度とする「中期経営計画（2009～2011年度）」に掲げる業績目標は以下のとおりであります。

土木・建築・開発事業を柱として、平成24年3月期を目処に、連結経常利益400億円以上、単体経常利益300億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループでは、強固な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進しておりますが、建設需要並びに不動産市況の低迷が長期化している現状では、同計画に掲げた目標の達成は厳しい状況となっております。

このため、国内建設事業につきましては、一層の原価低減努力と技術力を活かした採算重視の受注方針により、収益力の更なる向上を目指すと同時に、海外建設事業につきましては、施工中工事における採算性の改善に最善を尽くすとともに、アジア圏を中心とする有望な市場に対する営業の強化を図り、グループ全体の業績拡大に努めてまいります。

開発事業につきましては、国内・海外を問わず、堅実な取り組み方針のもとで、建設事業との相乗効果を追求し、優良プロジェクトの創出を図ることで、収益力の強化を目指してまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に実施することで経営基盤の強化に繋げてまいります。

また、東日本大震災に対しまして、当社グループでは、人員の派遣や支援物資の運搬を含めて迅速に復旧・復興作業に当たっております。引き続き、グループの総力を挙げて、これまで培ってきた高度な技術力を存分に発揮しながら、建設業界の一員として果たすべき責任と役割を全うすることにより、この未曾有の大災害を乗り越えるための最大限の努力を積み重ねてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	146,570	158,960
受取手形・完成工事未収入金等	503,000	442,615
有価証券	142	246
営業投資有価証券	20,932	18,438
販売用不動産	111,456	89,978
未成工事支出金	57,185	48,225
開発事業支出金	117,049	91,261
その他のたな卸資産	11,567	12,500
繰延税金資産	64,265	65,308
その他	137,716	92,981
貸倒引当金	△4,270	△3,218
流動資産合計	1,165,616	1,017,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,401	109,019
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,389	13,491
土地	194,827	193,891
建設仮勘定	10,602	18,055
その他（純額）	3,347	2,803
有形固定資産合計	337,568	337,260
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	207,888	197,206
長期貸付金	12,421	11,359
繰延税金資産	23,745	32,099
その他	67,956	63,594
貸倒引当金	△25,332	△20,416
投資その他の資産合計	286,678	283,843
固定資産合計	631,248	627,664
資産合計	1,796,865	1,644,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	471,519	417,148
短期借入金	244,362	200,044
コマーシャル・ペーパー	70,000	64,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,828	2,811
未成工事受入金	85,611	72,160
開発事業等受入金	17,064	20,847
完成工事補償引当金	3,471	3,790
工事損失引当金	17,477	20,894
役員賞与引当金	107	119
その他	164,211	134,755
流動負債合計	1,093,655	946,574
固定負債		
社債	87,500	95,000
長期借入金	208,189	189,929
再評価に係る繰延税金負債	20,568	32,055
退職給付引当金	60,545	59,866
持分法適用に伴う負債	1,816	1,653
その他	62,424	66,583
固定負債合計	441,045	445,088
負債合計	1,534,700	1,391,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	97,174	116,503
自己株式	△6,004	△6,029
株主資本合計	217,947	237,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	19,796
繰延ヘッジ損益	△1,083	△1,252
土地再評価差額金	25,475	14,309
為替換算調整勘定	△11,152	△17,219
その他の包括利益累計額合計	43,922	15,634
少数株主持分	294	413
純資産合計	262,164	253,299
負債純資産合計	1,796,865	1,644,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,480,351	1,146,133
開発事業等売上高	157,010	179,546
売上高合計	1,637,362	1,325,679
売上原価		
完成工事原価	1,410,981	1,059,927
開発事業等売上原価	144,538	163,236
売上原価合計	1,555,520	1,223,164
売上総利益		
完成工事総利益	69,369	86,205
開発事業等総利益	12,471	16,309
売上総利益合計	81,841	102,515
販売費及び一般管理費	88,603	85,242
営業利益又は営業損失(△)	△6,762	17,272
営業外収益		
受取利息	1,373	1,057
受取配当金	4,266	4,345
持分法による投資利益	16,706	2,007
開発事業出資利益	—	4,576
開発事業関連違約金収入	7,000	—
その他	4,435	3,888
営業外収益合計	33,781	15,876
営業外費用		
支払利息	8,514	8,725
貸倒引当金繰入額	4,255	—
為替差損	—	2,673
その他	5,237	4,247
営業外費用合計	18,007	15,646
経常利益	9,011	17,502
特別利益		
固定資産売却益	530	220
投資有価証券売却益	4,571	188
出資金売却益	17,841	12,326
貸倒引当金戻入額	—	66
特別利益合計	22,943	12,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	143	68
固定資産除却損	1,174	161
投資有価証券売却損	205	835
投資有価証券評価損	662	1,520
出資金評価損	—	2
減損損失	301	477
訴訟和解金	173	13
災害損失負担金	484	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	225
為替換算調整勘定取崩額	—	853
特別損失合計	3,144	4,159
税金等調整前当期純利益	28,810	26,144
法人税、住民税及び事業税	11,281	4,912
過年度法人税等戻入額	—	△3,996
法人税等調整額	3,710	△2,243
法人税等合計	14,991	△1,328
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,472
少数株主利益	593	1,628
当期純利益	13,225	25,844

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,868
繰延ヘッジ損益	—	△87
土地再評価差額金	—	△11,445
為替換算調整勘定	—	△5,730
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△419
その他の包括利益合計	—	△28,552
包括利益	—	△1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,723
少数株主に係る包括利益	—	1,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
前期末残高	49,485	45,330
当期変動額		
自己株式の処分	△4,154	—
当期変動額合計	△4,154	—
当期末残高	45,330	45,330
利益剰余金		
前期末残高	89,198	97,174
当期変動額		
剰余金の配当	△5,572	△6,235
当期純利益	13,225	25,844
土地再評価差額金の取崩	△538	△279
持分法の適用範囲の変動	861	—
当期変動額合計	7,975	19,329
当期末残高	97,174	116,503
自己株式		
前期末残高	△14,413	△6,004
当期変動額		
自己株式の取得	△759	△24
自己株式の処分	9,168	—
当期変動額合計	8,408	△24
当期末残高	△6,004	△6,029
株主資本合計		
前期末残高	205,716	217,947
当期変動額		
剰余金の配当	△5,572	△6,235
当期純利益	13,225	25,844
自己株式の取得	△759	△24
自己株式の処分	5,014	—
土地再評価差額金の取崩	△538	△279
持分法の適用範囲の変動	861	—
当期変動額合計	12,230	19,304
当期末残高	217,947	237,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,875	30,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,806	△10,885
当期変動額合計	15,806	△10,885
当期末残高	30,682	19,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,383	△1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	△169
当期変動額合計	300	△169
当期末残高	△1,083	△1,252
土地再評価差額金		
前期末残高	25,551	25,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△75	△11,166
当期変動額合計	△75	△11,166
当期末残高	25,475	14,309
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,656	△11,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,503	△6,066
当期変動額合計	2,503	△6,066
当期末残高	△11,152	△17,219
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,387	43,922
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△75	△11,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,611	△17,121
当期変動額合計	18,535	△28,288
当期末残高	43,922	15,634
少数株主持分		
前期末残高	7,941	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,647	118
当期変動額合計	△7,647	118
当期末残高	294	413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	239,046	262,164
当期変動額		
剰余金の配当	△5,572	△6,235
当期純利益	13,225	25,844
自己株式の取得	△759	△24
自己株式の処分	5,014	—
土地再評価差額金の取崩	△614	△11,445
持分法の適用範囲の変動	861	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,964	△17,002
当期変動額合計	23,118	△8,864
当期末残高	262,164	253,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,810	26,144
減価償却費	20,024	18,920
減損損失	301	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,330	△321
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	612	350
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,178	3,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,883	△667
受取利息及び受取配当金	△5,639	△5,403
支払利息	8,514	8,725
為替差損益 (△は益)	—	△804
持分法による投資損益 (△は益)	△16,706	△2,007
固定資産除売却損益 (△は益)	787	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,366	646
投資有価証券評価損益 (△は益)	662	1,520
出資金売却損益 (△は益)	△17,841	△12,326
為替換算調整勘定取崩額	—	853
売上債権の増減額 (△は増加)	14,244	53,866
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,477	△4,080
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,380	14,881
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	73,712	8,894
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△10,223	12,339
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,954	△933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,990	△51,070
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△88,057	△8,090
その他	△8,325	10,125
小計	△89,309	75,465
利息及び配当金の受取額	26,379	6,032
利息の支払額	△8,419	△8,361
法人税等の支払額	△5,593	△11,999
過年度法人税等戻入による収入	—	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,942	64,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,558	2,190
有形固定資産の取得による支出	△23,239	△20,671
有形固定資産の売却による収入	1,350	593
無形固定資産の取得による支出	△1,263	△821
投資有価証券の取得による支出	△7,401	△2,480
投資有価証券の売却等による収入	15,801	1,529
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△5,639	△3,434
貸付金の回収による収入	1,131	5,773
出資金の売却による収入	19,431	14,300
その他	△353	5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,741	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,439	△35,592
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,000	△6,000
長期借入れによる収入	55,935	38,627
長期借入金の返済による支出	△40,941	△47,114
社債の発行による収入	57,500	30,000
社債の償還による支出	△20,971	△22,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,201	△1,739
自己株式の取得による支出	△133	△24
配当金の支払額	△5,572	△6,235
少数株主への配当金の支払額	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,960	△50,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	△1,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,639	14,582
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の期末残高	141,772	156,355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。

この変更による損益への影響はない。

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

この変更による損益への影響は軽微である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「為替差損益(△は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「為替差損益(△は益)」は426百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(平成23年3月31日)

(百万円)

- | | |
|---|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 250,818 |
| 2. 保証債務額 | 13,209 |
| 3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金360百万円を相殺して表示している。 | |
| 4. 土地の再評価 | |

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して

いる。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,884百万円

(連結損益計算書関係)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 970,298 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 16,053 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 9,711 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	愛知県他	5件
賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また賃貸用資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び国内連結子会社支店の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(477百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産180百万円(建物及び構築物57百万円、機械、運搬具及び工具器具備品23百万円、土地39百万円、その他59百万円)、賃貸用資産296百万円(建物及び構築物192百万円、土地103百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として国土交通省による「価格等調査ガイドライン」等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(百万円)

親会社株主に係る包括利益	31,222
少数株主に係る包括利益	469
計	31,692

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(百万円)

その他有価証券評価差額金	15,861
繰延ヘッジ損益	449
土地再評価差額金	△614
為替換算調整勘定	2,667
持分法適用会社に対する持分相当額	△490
計	17,873

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	366,895	828,268	40,087	209,391	192,718	1,637,362	—	1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,624	2,534	123,688	13	132,860	(132,860)	—
計	366,895	834,892	42,622	333,079	192,731	1,770,222	(132,860)	1,637,362
セグメント 利益又は損失 (△)	△20,928	11,512	1,438	4,603	△2,339	△5,713	(1,049)	△6,762
その他の項目								
減価償却費 (注3)	2,094	4,766	3,515	6,882	2,899	20,159	(134)	20,024
のれんの償却額	—	—	—	—	724	724	31	755

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,049百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	273,901	634,489	54,663	206,781	155,842	1,325,679	—	1,325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,917	2,440	125,378	15	132,751	(132,751)	—
計	273,901	639,407	57,104	332,159	155,858	1,458,431	(132,751)	1,325,679
セグメント 利益又は損失 (△)	△16,066	25,307	△1,278	3,803	2,959	14,725	2,547	17,272
その他の項目								
減価償却費 (注3)	1,969	4,598	3,499	6,472	2,605	19,145	(225)	18,920
のれんの償却額	—	—	—	—	568	568	(533)	35

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額2,547百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,146,133	89,795	89,750	1,325,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,131,103	76,686	4,117	86,822	26,949	1,325,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
302,578	5,517	6,054	23,025	85	337,260

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失 477百万円

- (注) 1. 主な内訳は、事業用資産180百万円及び賃貸用資産296百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	684	951
負ののれん	649	2,584

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
たな卸資産評価損	25,632
退職給付引当金	25,014
繰越欠損金	17,124
固定資産(賃貸用等)評価損	11,524
その他	60,255
繰延税金資産小計	139,551
評価性引当額	△17,556
繰延税金資産合計	121,995
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,820
その他	△7,788
繰延税金負債合計	△24,608
繰延税金資産の純額	97,386

(注) 繰延税金負債 21 百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に 0 百万円、固定負債「その他」に 20 百万円含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.0
永久に益金に算入されない項目	△1.8
住民税均等割等	1.8
評価性引当額	△33.5
過年度法人税等戻入額	△15.3
持分法投資損益税効果未認識額	△1.7
受取配当金連結消去影響額	0.8
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.1 %

(賃貸等不動産関係)

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。平成 23 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 7,349 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 1 百万円、固定資産売却損は 25 百万円、固定資産除却損は 57 百万円、減損損失は 296 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
176,225	4,800	181,026	259,793

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	243円35銭
1株当たり当期純利益金額	24円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	25,844百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	25,844百万円
普通株式の期中平均株式数	1,039,235,032株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,566	110,494
受取手形	7,122	13,751
完成工事未収入金	403,566	347,303
リース投資資産	101	57
有価証券	99	106
営業投資有価証券	20,932	18,438
販売用不動産	30,623	48,270
未成工事支出金	36,981	30,759
開発事業等支出金	98,178	73,090
材料貯蔵品	47	74
前払費用	808	764
繰延税金資産	61,481	62,484
未収入金	15,584	14,504
立替金	72,888	41,325
その他	22,386	17,795
貸倒引当金	△1,761	△1,343
流動資産合計	864,608	777,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,209	200,068
減価償却累計額	△130,341	△135,435
建物(純額)	69,867	64,633
構築物	14,174	14,222
減価償却累計額	△11,002	△11,347
構築物(純額)	3,171	2,875
機械及び装置	18,232	19,073
減価償却累計額	△15,090	△15,209
機械及び装置(純額)	3,142	3,864
車両運搬具	1,210	1,100
減価償却累計額	△1,057	△1,005
車両運搬具(純額)	153	94
工具器具・備品	12,966	12,855
減価償却累計額	△11,082	△11,409
工具器具・備品(純額)	1,883	1,445
土地	147,025	146,882
リース資産	1,780	1,664
減価償却累計額	△772	△954
リース資産(純額)	1,007	710
建設仮勘定	5,364	11,822
その他	396	404
有形固定資産合計	232,013	232,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,650	2,650
ソフトウェア	2,003	1,727
リース資産	9	6
その他	470	469
無形固定資産合計	5,134	4,854
投資その他の資産		
投資有価証券	183,081	171,980
関係会社株式	74,457	74,474
その他の関係会社有価証券	8,700	1,490
出資金	2,744	558
関係会社出資金	638	760
長期貸付金	3,589	3,588
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	8,838	7,675
破産更生債権等	2,839	289
長期前払費用	5,184	4,743
繰延税金資産	34,447	30,284
長期営業外未収入金	18,616	18,443
その他	16,893	15,489
貸倒引当金	△21,125	△17,817
投資その他の資産合計	338,906	311,963
固定資産合計	576,053	549,551
資産合計	1,440,662	1,327,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,208	2,844
工事未払金	380,894	332,091
短期借入金	152,532	129,784
コマーシャル・ペーパー	70,000	64,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	441	325
未払金	11,221	11,401
未払費用	9,869	9,904
未払法人税等	7,281	887
未成工事受入金	67,457	59,943
開発事業等受入金	15,713	19,435
預り金	84,239	62,868
前受収益	4,400	5,259
完成工事補償引当金	3,163	3,539
工事損失引当金	17,120	20,350
従業員預り金	20,919	20,687
その他	8,428	4,972
流動負債合計	865,892	758,296
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	146,282	140,308
リース債務	704	474
再評価に係る繰延税金負債	19,197	30,691
退職給付引当金	55,252	53,966
関係会社事業損失引当金	4,344	2,341
資産除去債務	—	207
長期未払金	18,254	16,446
長期預り金	22,237	20,365
その他	1,284	1,056
固定負債合計	342,557	360,857
負債合計	1,208,450	1,119,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,662	9,616
別途積立金	39,997	36,997
繰越利益剰余金	6,705	7,973
利益剰余金合計	56,364	54,587
自己株式	△5,499	△5,523
株主資本合計	177,691	175,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,724	19,864
繰延ヘッジ損益	△665	△564
土地再評価差額金	24,461	13,085
評価・換算差額等合計	54,520	32,385
純資産合計	232,212	208,275
負債純資産合計	1,440,662	1,327,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,201,788	913,309
開発事業等売上高	42,622	57,104
売上高合計	1,244,411	970,413
売上原価		
完成工事原価	1,155,694	849,285
開発事業等売上原価	37,858	55,568
売上原価合計	1,193,552	904,853
売上総利益		
完成工事総利益	46,093	64,024
開発事業等総利益	4,764	1,535
売上総利益合計	50,858	65,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	444	430
執行役員報酬	1,174	1,144
従業員給料手当	19,874	19,855
退職給付引当金繰入額	1,660	1,623
退職年金掛金	505	495
法定福利費	2,736	2,827
福利厚生費	920	1,057
修繕維持費	593	593
事務用品費	477	460
通信交通費	2,326	2,286
動力用水光熱費	343	350
調査研究費	8,816	8,738
広告宣伝費	607	537
交際費	531	619
寄付金	86	68
地代家賃	1,870	1,823
減価償却費	1,843	1,624
租税公課	1,643	1,029
保険料	87	95
雑費	12,290	11,935
販売費及び一般管理費合計	58,835	57,597
営業利益又は営業損失(△)	△7,976	7,962
営業外収益		
受取利息	283	279
受取配当金	20,505	7,276
開発事業関連違約金収入	4,000	—
その他	3,535	2,676
営業外収益合計	28,323	10,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,526	5,773
社債利息	1,274	1,333
貸倒引当金繰入額	3,431	94
為替差損	—	1,951
その他	2,583	3,255
営業外費用合計	12,815	12,408
経常利益	7,530	5,786
特別利益		
固定資産売却益	262	79
投資有価証券売却益	4,567	145
出資金売却益	—	12,326
関係会社出資金売却益	16,611	—
関係会社事業損失引当金戻入額	74	1,963
特別利益合計	21,516	14,513
特別損失		
固定資産売却損	78	34
固定資産除却損	1,087	103
投資有価証券売却損	205	835
投資有価証券評価損	657	1,373
関係会社株式評価損	855	—
その他の関係会社有価証券評価損	—	7,209
出資金評価損	—	2
減損損失	2	296
訴訟和解金	78	1
災害損失負担金	484	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	194
特別損失合計	3,449	10,051
税引前当期純利益	25,597	10,249
法人税、住民税及び事業税	7,758	△824
過年度法人税等戻入額	—	△3,996
法人税等調整額	14,710	10,531
法人税等合計	22,468	5,709
当期純利益	3,128	4,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	20,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△29,000	—
当期変動額合計	△29,000	—
当期末残高	20,485	20,485
その他資本剰余金		
前期末残高	—	24,893
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	29,000	—
自己株式の処分	△4,106	—
当期変動額合計	24,893	—
当期末残高	24,893	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	58	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△58	—
当期変動額合計	△58	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,768	9,662
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△106	△45
当期変動額合計	△106	△45
当期末残高	9,662	9,616
別途積立金		
前期末残高	51,997	39,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	△12,000	△3,000
当期変動額合計	△12,000	△3,000
当期末残高	39,997	36,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,004	6,705
当期変動額		
剰余金の配当	△5,592	△6,247
別途積立金の取崩	12,000	3,000
特別償却準備金の取崩	58	—
固定資産圧縮積立金の取崩	106	45
当期純利益	3,128	4,540
土地再評価差額金の取崩	8	△69
当期変動額合計	9,709	1,268
当期末残高	6,705	7,973
自己株式		
前期末残高	△13,273	△5,499
当期変動額		
自己株式の取得	△1,489	△24
自己株式の処分	9,264	—
当期変動額合計	7,774	△24
当期末残高	△5,499	△5,523
株主資本合計		
前期末残高	176,478	177,691
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△5,592	△6,247
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,128	4,540
自己株式の取得	△1,489	△24
自己株式の処分	5,158	—
土地再評価差額金の取崩	8	△69
当期変動額合計	1,213	△1,801
当期末残高	177,691	175,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,021	30,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,702	△10,859
当期変動額合計	15,702	△10,859
当期末残高	30,724	19,864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△638	△665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	100
当期変動額合計	△26	100
当期末残高	△665	△564
土地再評価差額金		
前期末残高	25,084	24,461
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△623	△11,376
当期変動額合計	△623	△11,376
当期末残高	24,461	13,085
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,467	54,520
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△623	△11,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,676	△10,758
当期変動額合計	15,053	△22,134
当期末残高	54,520	32,385
純資産合計		
前期末残高	215,945	232,212
当期変動額		
剰余金の配当	△5,592	△6,247
当期純利益	3,128	4,540
自己株式の取得	△1,489	△24
自己株式の処分	5,158	—
土地再評価差額金の取崩	△614	△11,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,676	△10,758
当期変動額合計	16,266	△23,936
当期末残高	232,212	208,275

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
売上高	16,373		13,256		△3,116	△19.0	13,800	
建設事業	14,803		11,461		△3,342	△22.6	12,400	
開発事業等	1,570		1,795		225	14.4	1,400	
売上総利益	818	5.0%	1,025	7.7%	206	25.3	1,140	8.3%
建設事業	693	4.7%	862	7.5%	168	24.3	945	7.6%
開発事業等	124	7.9%	163	9.1%	38	30.8	195	13.9%
販管費	886		852		△33	△3.8	880	
営業利益	△67	△0.4%	172	1.3%	240	-	260	1.9%
営業外損益 (金融収支)	157 (△32)		2 (△34)		△155 (△1)		△10 (△55)	
経常利益	90	0.6%	175	1.3%	84	94.2	250	1.8%
特別損益	197		86		△111		△20	
当期純利益	132	0.8%	258	1.9%	126	95.4	130	0.9%
建設受注高	11,383		11,884		500	4.4	12,700	
国内	9,790		10,542		751	7.7	10,900	
海外	1,593		1,342		△251	△15.8	1,800	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※	
有利子負債残高	6,200		5,589		△610	△9.9	5,800	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
売上高	12,444		9,704		△2,739	△22.0	10,400	
建設事業	12,017		9,133		△2,884	△24.0	10,000	
(土木)	(3,668)		(2,739)		(△929)	(△25.3)	(3,400)	
(建築)	(8,348)		(6,394)		(△1,954)	(△23.4)	(6,600)	
開発事業等	426		571		144	34.0	400	
売上総利益	508	4.1%	655	6.8%	147	28.9	780	7.5%
建設事業	460	3.8%	640	7.0%	179	38.9	755	7.6%
(土木)	(△28)	(△0.8%)	(19)	(0.7%)	(48)	-	(237)	(7.0%)
(建築)	(489)	(5.9%)	(620)	(9.7%)	(131)	(26.8)	(518)	(7.8%)
開発事業等	47	11.2%	15	2.7%	△32	△67.8	25	6.3%
販管費	588		575		△12	△2.1	580	
営業利益	△79	△0.6%	79	0.8%	159	-	200	1.9%
営業外損益 (金融収支)	155 (135)		△21 (3)		△176 (△132)		0 (△5)	
経常利益	75	0.6%	57	0.6%	△17	△23.2	200	1.9%
特別損益	180		44		△136		△20	
当期純利益	31	0.3%	45	0.5%	14	45.1	110	1.1%
受注高	9,440		10,239		799	8.5	10,800	
建設事業	9,188		9,579		390	4.3	10,300	
(土木)	(2,679)		(2,260)		(△418)	(△15.6)	(2,800)	
(建築)	(6,509)		(7,319)		(809)	(12.4)	(7,500)	
開発事業等	251		659		408	162.6	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※	
有利子負債残高	4,538		4,390		△147	△3.2	4,300	

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成22年11月11日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	13,256		14,700		1,443	10.9	6,600	
建設事業	11,461		13,000		1,538	13.4	5,900	
開発事業等	1,795		1,700		△95	△5.3	700	
売上総利益	1,025	7.7%	1,190	8.1%	164	16.1	540	8.2%
建設事業	862	7.5%	1,000	7.7%	137	16.0	455	7.7%
開発事業等	163	9.1%	190	11.2%	26	16.5	85	12.1%
販管費	852		850		△2	△0.3	420	
営業利益	172	1.3%	340	2.3%	167	96.8	120	1.8%
営業外損益 (金融収支)	2 (△34)		△10 (△46)		△12 (△11)		△10 (△22)	
経常利益	175	1.3%	330	2.2%	154	88.5	110	1.7%
特別損益	86		△15		△101		△5	
当期純利益	258	1.9%	170	1.2%	△88	△34.2	60	0.9%
建設受注高	11,884		12,600		715	6.0	5,180	
国内	10,542		10,750		207	2.0	4,250	
海外	1,342		1,850		507	37.8	930	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	5,589		5,600		10	0.2		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	9,704		10,900		1,195	12.3	4,800	
建設事業	9,133		10,300		1,166	12.8	4,650	
(土木)	(2,739)		(2,900)		(160)	(5.9)	(1,350)	
(建築)	(6,394)		(7,400)		(1,005)	(15.7)	(3,300)	
開発事業等	571		600		28	5.1	150	
売上総利益	655	6.8%	820	7.5%	164	25.1	370	7.7%
建設事業	640	7.0%	795	7.7%	154	24.2	355	7.6%
(土木)	(19)	(0.7%)	(200)	(6.9%)	(180)	(928.4)	(90)	(6.7%)
(建築)	(620)	(9.7%)	(595)	(8.0%)	(△25)	(△4.2)	(265)	(8.0%)
開発事業等	15	2.7%	25	4.2%	9	62.8	15	10.0%
販管費	575		570		△5	△1.0	280	
営業利益	79	0.8%	250	2.3%	170	214.0	90	1.9%
営業外損益 (金融収支)	△21 (3)		△50 (△30)		△28 (△33)		△20 (△11)	
経常利益	57	0.6%	200	1.8%	142	245.6	70	1.5%
特別損益	44		△10		△54		△5	
当期純利益	45	0.5%	100	0.9%	54	120.3	35	0.7%
受注高	10,239		10,650		410	4.0	4,100	
建設事業	9,579		10,250		670	7.0	3,900	
(土木)	(2,260)		(2,750)		(489)	(21.7)	(900)	
(建築)	(7,319)		(7,500)		(180)	(2.5)	(3,000)	
開発事業等	659		400		△259	△39.4	200	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	4,390		4,400		9	0.2		

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

個別受注高内訳 (次期予想)

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
土 木	2,260	(22.1%)	2,750	(25.8%)	489	21.7	900	(21.9%)
国 内	2,304	(22.5%)	2,500	(23.5%)	195	8.5	800	(19.5%)
海 外	△43	(△0.4%)	250	(2.3%)	293	-	100	(2.4%)
建 築	7,319	(71.5%)	7,500	(70.4%)	180	2.5	3,000	(73.2%)
国 内	7,319	(71.5%)	7,500	(70.4%)	180	2.5	3,000	(73.2%)
海 外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	9,579	(93.6%)	10,250	(96.2%)	670	7.0	3,900	(95.1%)
国 内	9,623	(94.0%)	10,000	(93.9%)	376	3.9	3,800	(92.7%)
海 外	△43	(△0.4%)	250	(2.3%)	293	-	100	(2.4%)
開発事業等	659	(6.4%)	400	(3.8%)	△259	△39.4	200	(4.9%)
合 計	10,239	(100.0%)	10,650	(100.0%)	410	4.0	4,100	(100.0%)

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	147,644 (15.6 %)	143,100 (14.0 %)	△ 4,543	△ 3.1 %
		国内民間	94,184 (10.0)	87,310 (8.5)	△ 6,874	△ 7.3
		国内計	241,828 (25.6)	230,411 (22.5)	△ 11,417	△ 4.7
		海外	26,079 (2.8)	△ 4,394 (△ 0.4)	△ 30,473	-
		計	267,908 (28.4)	226,016 (22.1)	△ 41,891	△ 15.6
	設 建 築	国内官公庁	91,022 (9.6)	67,625 (6.6)	△ 23,397	△ 25.7
		国内民間	558,932 (59.2)	664,297 (64.9)	105,365	18.9
		国内計	649,955 (68.8)	731,923 (71.5)	81,967	12.6
		海外	1,021 (0.1)	26 (0.0)	△ 994	△ 97.4
		計	650,976 (68.9)	731,950 (71.5)	80,973	12.4
	業 計	国内官公庁	238,667 (25.2)	210,726 (20.6)	△ 27,940	△ 11.7
		国内民間	653,116 (69.2)	751,607 (73.4)	98,491	15.1
		国内計	891,783 (94.4)	962,334 (94.0)	70,550	7.9
		海外	27,101 (2.9)	△ 4,367 (△ 0.4)	△ 31,468	-
		計	918,885 (97.3)	957,966 (93.6)	39,081	4.3
開発事業等		25,119 (2.7)	65,973 (6.4)	40,853	162.6	
合計		944,004 (100)	1,023,940 (100)	79,935	8.5	

当事業年度の主な受注工事

中野駅前開発特定目的会社	(仮称)中野四丁目開発計画 区域5新築工事
ヤマト運輸(株)	羽田物流ターミナル新築工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 市川中工事
港区	田町駅東口北地区公共公益施設新築工事
(株)日立製作所	ソフトウェア事業部 事務所棟・共用棟・車庫 新築工事
マルイト(株)	(仮称)ホテルモントレ沖縄新築工事
(独)水資源機構	武蔵水路中流部改築工事
関電不動産(株)	新赤坂センタービル(仮称)建設工事
国土交通省九州地方整備局	鶴田ダム施設改造工事

<参考> 当社以外の主な受注工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事
シンガポール保健省、シンガポール・ヘルス・サービス社 ザ・アカデミア(シンガポール総合病院病理学棟) ※

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日〕	当事業年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	169,633 (13.7 %)	153,383 (15.8 %)	△ 16,250	△ 9.6 %
		国内民間	108,656 (8.7)	85,642 (8.8)	△ 23,013	△ 21.2
		国内計	278,289 (22.4)	239,025 (24.6)	△ 39,264	△ 14.1
		海外	88,606 (7.1)	34,875 (3.6)	△ 53,730	△ 60.6
		計	366,895 (29.5)	273,901 (28.2)	△ 92,994	△ 25.3
	設	国内官公庁	42,551 (3.4)	40,178 (4.2)	△ 2,372	△ 5.6
		国内民間	792,310 (63.7)	598,700 (61.7)	△ 193,610	△ 24.4
		国内計	834,862 (67.1)	638,878 (65.9)	△ 195,983	△ 23.5
		海外	30 (0.0)	529 (0.0)	498	-
		計	834,892 (67.1)	639,407 (65.9)	△ 195,484	△ 23.4
業	計	国内官公庁	212,185 (17.1)	193,561 (20.0)	△ 18,623	△ 8.8
		国内民間	900,966 (72.4)	684,342 (70.5)	△ 216,623	△ 24.0
		国内計	1,113,151 (89.5)	877,904 (90.5)	△ 235,247	△ 21.1
		海外	88,636 (7.1)	35,404 (3.6)	△ 53,232	△ 60.1
		計	1,201,788 (96.6)	913,309 (94.1)	△ 288,479	△ 24.0
開発事業等		42,622 (3.4)	57,104 (5.9)	14,481	34.0	
合計		1,244,411 (100)	970,413 (100)	△ 273,997	△ 22.0	

当事業年度の主な完成工事

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港ターミナル(株)

三井不動産(株)

豊洲3の1特定目的会社、(株)IHI

三井不動産レジデンシャル(株)

リゾートトラスト(株)

中部電力(株)、東邦ガス(株)

国土交通省北海道開発局

東京国際空港D滑走路建設外工事

東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事

三井住友銀行本店ビルディング新築工事

豊洲フロント新築工事

パークシティ浜田山計画

エクシブ有馬離宮新築工事

伊勢湾横断ガスパイプラインシールドトンネル工事

壮志トンネル建設工事

<参考> 当社以外の主な完成工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

リゾート・ワールド・センターサ社

リゾート・ワールド・センターサ・プロジェクト(シンガポール) ※

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド

マリーナベイ金融センター(シンガポール) ※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	281,478 (23.6 %)	271,196 (21.8 %)	△ 10,282	△ 3.7 %
		国内民間	94,472 (7.9)	96,140 (7.7)	1,667	1.8
		国内計	375,951 (31.5)	367,336 (29.5)	△ 8,614	△ 2.3
		海外	87,643 (7.4)	48,373 (3.9)	△ 39,269	△ 44.8
		計	463,594 (38.9)	415,710 (33.4)	△ 47,884	△ 10.3
	設 建	国内官公庁	104,756 (8.8)	132,203 (10.6)	27,447	26.2
		国内民間	593,121 (49.8)	658,718 (53.0)	65,597	11.1
		国内計	697,877 (58.6)	790,921 (63.6)	93,044	13.3
		海外	991 (0.1)	489 (0.0)	△ 502	△ 50.7
		計	698,868 (58.7)	791,410 (63.6)	92,542	13.2
	業 計	国内官公庁	386,234 (32.4)	403,399 (32.4)	17,164	4.4
		国内民間	687,593 (57.7)	754,858 (60.7)	67,264	9.8
		国内計	1,073,828 (90.1)	1,158,257 (93.1)	84,429	7.9
		海外	88,634 (7.5)	48,862 (3.9)	△ 39,771	△ 44.9
		計	1,162,462 (97.6)	1,207,120 (97.0)	44,657	3.8
開発事業等		28,817 (2.4)	37,686 (3.0)	8,868	30.8	
合計		1,191,280 (100)	1,244,807 (100)	53,526	4.5	

当事業年度末の主な繰越工事

ドバイ道路交通局

アルジェリア公共事業省高速道路公団

新宿六丁目特定目的会社

首都高速道路(株)

MM42開発特定目的会社

(株)つくばネクストパートナーズ

三菱地所(株)、平和不動産(株)

国土交通省中国地方整備局

青海Q区画特定目的会社

ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

新宿イーストサイドスクエア新築工事

中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事

みなとみらいグランドセントラルタワー新築工事

筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修工事

(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟新築工事

殿ダム建設工事

(仮称)青海Q街区計画オフィス棟新築工事

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事
 セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド マリーナベイ金融センター2期(シンガポール) ※